

岩手県立大学大学院社会福祉学研究科履修規程

制定	平成17年4月1日	規程第35号
改正	平成19年3月23日	規程第7号
	平成22年3月26日	規程第4号
	平成25年3月29日	規程第9号
	平成26年3月31日	規程第8号
	平成29年3月29日	規程第8号
	平成30年3月30日	規程第14号
	平成30年8月31日	規程第19号
	平成31年3月20日	規程第8号

(趣旨)

第1条 この規程は、岩手県立大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第11条第2項の規定に基づき、岩手県立大学大学院社会福祉学研究科（以下「研究科」という。）に係る授業科目の履修方法等に関し必要な事項を定める。

(課程及び専攻)

第2条 研究科の課程は、博士前期課程及び博士後期課程とする。

- 2 研究科に、社会福祉学専攻を置く。
- 3 専攻に、「総合福祉コース」及び「臨床心理コース」の教育研究領域を置く。

(教育方法)

第3条 博士前期課程の教育は、授業科目の授業及び修士論文等の作成に対する指導によって行うものとする。

- 2 博士後期課程の教育は、授業科目の授業、研究及び博士論文の作成等に対する指導によって行うものとする。

(授業科目等)

第4条 授業科目の種類、単位数及び必修又は選択の別は、大学院学則別表第1のとおりとする。

- 2 大学院学則第17条の資格に係る授業科目の種類及び単位数等は、次のとおりとする。

(1) 高等学校教諭専修免許状(福祉)の取得に必要な授業科目の種類、単位数及び必修又は選択の別は、別表第1のとおりとする。

(2) 公認心理師試験の受験資格の取得に必要な授業科目の種類及び単位数は、別表第2のとおりとする。

(研究指導)

第5条 研究指導の内容は、学生1名ごとに定めるものとする。

2 研究科において、教育研究上有益と認めるときは、研究科委員会の議を経て、学生が他大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

3 前項の規定により受けた研究指導は、研究科委員会において審査の上、研究科において受けた研究指導とみなすことができる。

(指導教員)

第6条 学生の授業科目の履修及び学位論文の作成等の指導を行うために、研究科委員会の議に基づき、学生ごとに2名以上の指導教員を定めるものとする。

2 前項の指導教員のうち、1名を主指導教員とし、それ以外の教員を副指導教員とする。

(履修の登録)

第7条 学生は、授業科目の履修に当たっては、前期及び後期ごとに履修しようとする授業科目について、所定の期日までに履修登録を行わなければならない。

2 履修登録は、学内情報システムにより届け出ることにより行うものとする。

(履修の取消し)

第7条の2 学生は、履修登録を行った授業科目について、当初の履修目的が達成されない等の理由がある場合には、当該授業科目の履修を取り消すことができる。

2 履修の取消しをしようとする学生は、別に定める履修取消期間中に、履修取消届により学長に届け出るものとする。

(履修の制限)

第8条 履修の制限については、岩手県立大学履修規程第5条の規定を準用する。

(試験、成績の評価、追試験、再試験及び不正行為)

第9条 試験、成績の評価、追試験、再試験及び不正行為については、岩手県立大学履修規程第6条から第10条までの規定をそれぞれ準用する。この場合において、「教授会」とあるのは「研究科委員会」と読み替えるものとする。

(学位論文の提出)

第10条 学生は、研究指導教員の承認を得て、研究科委員会の定める期日までに学位論文を提出しなければならない。

2 学位論文等の提出様式及び体裁については、別に定める。

(学位論文の審査)

第11条 学位論文の審査は、研究科委員会において選出された委員で組織された論文審査委員会が行う。

(修了試験)

第12条 修了試験は、所定の単位を修得した者、又は修得する見込みの者で、学位論文を提出したものについて、論文審査委員会が、学位論文及び関連する授業科目等について口頭又は筆記により行う。

(修了要件)

第13条 修了するためには、大学院学則第14条の規定により定められた在学すべき年数以上在学し、大学院学則別表第2に定める修了に必要な単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び修了試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた学生については、1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項ただし書の規定を適用させようとする場合の基準及び学位論文の提出等に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第14条 入学前の既修得単位等の認定については、岩手県立大学履修規程第15条の規定を準用する。この場合において、「学則第24条第1項に規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位」とあるのは、「大学

院学則第13条第1項の規定により修得したものとみなすことができる単位」と、「出身大学」とあるのは「出身大学の大学院」と読み替えるものとする。

(休学期間中に外国の大学等において修得した単位の認定)

第15条 休学期間中の外国の大学の大学院において修得した単位の認定については、岩手県立大学履修規程第16条の規定を準用する。この場合において、同条中「学則第24条の2第1項の規定により修得したものとみなすことができる単位」とあるのは「大学院学則第13条の2第1項の規定による修得したみなどみなすことができる単位」と、「修学した外国の大学」とあるのは「修学した外国の大学の大学院」と、「学部」とあるのは「研究科」と読み替えるものとする。

(委任)

第16条 この規程に定めるもののほか、授業科目の履修方法等に関し必要な事項は、研究科委員会が定める。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月23日 規程第7号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月26日 規程第4号）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日 規程第9号）

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年4月1日において現に在学している者（以下「在學生」という。）の授業科目の履修及び成績の評価については、この規程による改正後の岩手県立大学大学院社会福祉学研究科履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成24年4月1日以降において再入学した者に係る授業科目の履修及び成績の評価については、当該者の属する年次の在學生の例による。

附 則（平成 26 年 3 月 31 日 規程第 8 号）

- 1 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行の際現に在学している者（以下「在學生」という。）の指導教員については、この規程による改正後の岩手県立大学院社会福祉学研究所履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この規程の施行の日以降において再入学した者に係る指導教員については、当該者の属する年次の在學生の例による。

附 則（平成 29 年 3 月 29 日 規程第 8 号）

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 30 年 3 月 30 日 規程第 14 号）

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 30 年 8 月 31 日 規程第 19 号）

この規程は、平成 30 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（平成31年 3 月20日 規程第 8 号）

- 1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行の日前から引き続いて在学している者（以下「在學生」という。）の授業科目の種類、単位数及び必修又は選択の別については、この規程による改正後の岩手県立大学大学院社会福祉学研究所履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この規程の施行の日以降において再入学した者に係る授業科目の種類、単位数及び必修又は選択の別については、当該者の属する年次の在學生の例による。

別表第1(第4条関係)

高等学校教諭専修免許状(福祉)の取得に必要な授業科目及び単位数

教育職員免許法施行規則に定める科目区分及び免許状取得に必要な最低単位数		授業科目の名称	単位数		備考
科目区分	最低単位数		必修	選択	
教科及び教科の指導法に関する科目	24 単位	福祉研究の方法 I		2	選択 24 単位以上
		領域研究 A (福祉政策・行政)		2	
		領域研究 B (地域福祉)		2	
		領域研究 C (社会保障)		2	
		領域研究 D (福祉経営)		2	
		領域研究 E (児童福祉)		2	
		領域研究 F (高齢者福祉)		2	
		領域研究 G (障害者福祉)		2	
		領域研究 H (精神保健福祉)		2	
		理論研究 S I		2	
		理論研究 S V		2	
		理論研究 S VI		2	
		理論研究 S VII		2	
		理論研究 S VIII		2	
		理論研究 S IX		2	
		理論研究 P IV		2	
		課題研究 S I		2	
		課題研究 S II		2	
		課題研究 S III		2	
		課題研究 S IV		2	
		課題研究 S VI		2	
		課題研究 S VII		2	
		課題研究 S VIII		2	
課題研究 S IX		2			
課題研究 S X		2			
課題研究 P III		2			
実習 R (実務研究)		2			

別表第2(第4条関係)

公認心理師試験の受験資格の取得に必要な授業科目及び単位数

「公認心理師法施行規則」に定める指定科目の名称 (平成 29 年文部科学省・厚生労働省令第 3 号)	本学における授業科目の名称	単位数	備考
①保健医療分野に関する理論と支援の展開	理論研究 P VIII (精神医学特論、保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2	実習 P II (心理実践実習 I) 及び実習 P III (臨床心理実習 I、心理実践実習 II) の時間数は合計で 450 時間以上とする。
②福祉分野に関する理論と支援の展開	理論研究 P VII (発達心理学特論、福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	
③教育分野に関する理論と支援の展開	課題研究 P IV (学校臨床心理学特論、教育分野に関する理論と支援の展開)	2	
④司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	課題研究 P IX (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2	
⑤産業・労働分野に関する理論と支援の展開	領域研究 I (人間関係、産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2	

⑥心理的アセスメントに関する理論と実践	課題研究 P VII (臨床心理査定演習 I、心理的アセスメントに関する理論と実践)	2
⑦心理支援に関する理論と実践	課題研究 P I (臨床心理面接特論 I、心理支援に関する理論と実践)	2
⑧家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	理論研究 P VI (社会心理学研究、家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2
⑨心の健康教育に関する理論と実践	課題研究 P X (心の健康教育に関する理論と実践)	2
⑩心理実践実習 (450 時間以上)	実習 P II (心理実践実習 I)	2
	実習 P III (臨床心理実習 I、心理実践実習 II)	1